



平成28年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月12日

上場取引所 東

上場会社名 イワキ株式会社
コード番号 8095 URL <http://www.iwaki-kk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩城 修
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長 (氏名) 熱海 正昭

TEL 03-3279-0481

四半期報告書提出予定日 平成28年4月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期第1四半期の連結業績(平成27年12月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第1四半期	12,753	△1.9	161	78.4	155	△11.3	41	14.8
27年11月期第1四半期	13,001	3.6	90	△52.5	175	2.9	36	△36.4

(注) 包括利益 28年11月期第1四半期 △232百万円 (△235.0%) 27年11月期第1四半期 172百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期第1四半期	1.24	—	—	—
27年11月期第1四半期	1.08	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年11月期第1四半期	36,348	17,024	17,024	17,358	46.8	504.35	514.23	
27年11月期	38,040	17,358	17,358	17,358	45.6	514.23	514.23	

(参考) 自己資本 28年11月期第1四半期 17,024百万円 27年11月期 17,358百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年11月期	—	—	—	—	—
28年11月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年11月期の連結業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	27,500	△0.1	130	△67.4	140	△71.3	10	△95.2	0.30	0.30
通期	56,000	1.0	850	51.9	900	29.6	450	—	13.33	13.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、〔添付資料〕P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年11月期1Q	34,147,737 株	27年11月期	34,147,737 株
28年11月期1Q	392,557 株	27年11月期	391,057 株
28年11月期1Q	33,755,825 株	27年11月期1Q	33,766,058 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結貸借対照表関係)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年12月1日～平成28年2月29日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善など、緩やかな回復基調となりましたが、中国を始めとするアジア諸国経済の下振れ懸念や原油価格の下落など、不透明さが強まる状況となりました。

このような状況のもと、当社グループでは、さらなる成長と企業価値の向上を目指し、創業111周年を迎える2025年11月期へ向けた中長期ビジョンを策定するとともに、その第1次となる3カ年の中期経営計画を策定し、各事業での主要施策の展開に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は127億5千3百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は1億6千1百万円（同78.4%増）、経常利益は1億5千5百万円（同11.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4千1百万円（同14.8%増）となりました。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み換えた数値で比較しております。

医薬・FC事業

医療用医薬品は、外皮用剤を中心に販売が伸長いたしました。特に、主力の抗真菌剤、アトピー性皮膚炎治療剤の販売は、DPC病院での新規採用などもあり好調に推移いたしました。医療用医薬品原料は、ジェネリック医薬品の大型品目への新規納入や、既存品への納入量増大により堅調に推移いたしました。一般用医薬品原料は、主力の血管収縮剤の原料調達難も解消し、国内・輸出ともに好調に推移いたしました。電子・機能性材料は、受託のディスプレイ用原料やその他原料の販売が好調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は47億7千2百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は2億7千6百万円（同28.9%増）となりました。

HBC事業

化粧品原料は、主力製品の販売拡大やOEMの提案強化などを行った結果、堅調に推移いたしました。機能性食品原料は、美容・エイジングケア・ダイエットを訴求した原料および自社原料の提案に努めましたが、低調に推移いたしました。また、一般用医薬品および関連商品の卸売は、引き続きインバウンド需要による影響や季節品および自社ビタミンC原末の販売拡大により堅調に推移いたしました。化粧品通信販売は、テレビCMなどの広告による新規顧客の拡大や主力製品の販売の伸長により好調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は52億4千4百万円（同0.1%増）、営業利益は3千7百万円（前年同期は1千2百万円の営業損失）となりました。

化学品事業

表面処理薬品は、国内・海外ともにプリント配線板向け新規開発硫酸銅めっき添加剤、電子部品向け新製品の販売に注力いたしました。また海外市場におきましては、韓国および中国の販売拠点の販売体制の整備、東南アジアでは一般めっき市場向け新製品の販売に注力いたしました。しかしながら中国を中心としたスマートフォン需要の減速、韓国経済の低迷などにより、全体として低調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は13億3千4百万円（前年同期比30.4%減）、営業損失は1億4千7百万円（前年同期は9千4百万円の営業損失）となりました。

食品事業

食品原料は、主力の農産加工品、天然調味料、関連会社製品の拡販に注力いたしました。その結果、関連会社製品は既存顧客の需要増により伸長いたしました。農産加工品と天然調味料品は主力品の需要の落ち込みにより、全体としては低調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は8億3千6百万円（前年同期比5.6%減）、営業損失は1千2百万円（前年同期は3百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産363億4千8百万円（前連結会計年度末比16億9千1百万円減）、負債合計193億2千4百万円（同13億5千7百万円減）、純資産は170億2千4百万円（同3億3千4百万円減）となりました。

総資産の減少の主な理由は、現金及び預金の減少2億8千6百万円、受取手形及び売掛金の減少10億7百万円、投資有価証券の減少3億7百万円によるものです。負債合計の減少の主な理由は、支払手形及び買掛金の減少5億9千4百万円、未払費用の減少5億8千1百万円、未払法人税等の減少1億2千万円によるものです。純資産の減少の主な理由は、利益剰余金の減少5千9百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億1千7百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月期の業績予想につきましては、平成28年1月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,562,550	4,275,935
受取手形及び売掛金	13,193,219	12,185,238
電子記録債権	1,608,370	1,637,679
商品及び製品	3,400,549	3,385,162
仕掛品	1,065,080	1,104,335
原材料及び貯蔵品	780,391	923,027
その他	711,591	777,667
貸倒引当金	△67,666	△67,090
流動資産合計	25,254,088	24,221,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,422,395	8,291,575
減価償却累計額	△5,730,938	△5,685,639
建物及び構築物（純額）	2,691,456	2,605,936
機械装置及び運搬具	7,809,579	7,799,940
減価償却累計額	△6,898,682	△6,953,735
機械装置及び運搬具（純額）	910,896	846,205
土地	3,494,358	3,414,772
その他	3,339,169	3,306,412
減価償却累計額	△2,324,077	△2,380,705
その他（純額）	1,015,091	925,706
有形固定資産合計	8,111,803	7,792,620
無形固定資産	246,857	229,940
投資その他の資産		
投資有価証券	3,494,143	3,186,361
その他	1,148,682	1,130,863
貸倒引当金	△214,755	△212,919
投資その他の資産合計	4,428,070	4,104,306
固定資産合計	12,786,731	12,126,867
資産合計	38,040,819	36,348,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,737,225	8,142,587
電子記録債務	3,242,699	2,740,465
短期借入金	2,287,500	2,870,000
未払費用	1,273,358	692,278
未払法人税等	252,397	131,750
返品調整引当金	13,400	11,500
製品保証引当金	12,836	11,126
賞与引当金	39,491	271,233
その他	916,064	727,330
流動負債合計	16,774,972	15,598,272
固定負債		
長期借入金	1,040,000	1,025,000
退職給付に係る負債	1,591,529	1,571,750
繰延税金負債	599,846	530,452
その他	675,803	598,770
固定負債合計	3,907,179	3,725,974
負債合計	20,682,151	19,324,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,382	2,572,382
資本剰余金	4,206,965	4,206,965
利益剰余金	9,234,540	9,175,004
自己株式	△87,352	△87,664
株主資本合計	15,926,536	15,866,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,233,039	1,015,224
繰延ヘッジ損益	113	△8,234
為替換算調整勘定	150,915	97,540
退職給付に係る調整累計額	48,061	53,358
その他の包括利益累計額合計	1,432,130	1,157,888
純資産合計	17,358,667	17,024,576
負債純資産合計	38,040,819	36,348,823

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成26年12月1日 至平成27年2月28日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成27年12月1日 至平成28年2月29日）
売上高	13,001,811	12,753,466
売上原価	10,328,745	10,170,994
売上総利益	2,673,065	2,582,471
販売費及び一般管理費	2,582,414	2,420,763
営業利益	90,651	161,708
営業外収益		
受取利息	961	367
受取配当金	16,415	17,060
受取賃貸料	20,993	18,350
有価証券償還益	66,836	—
その他	30,229	34,983
営業外収益合計	135,436	70,762
営業外費用		
支払利息	12,196	11,686
持分法による投資損失	13,334	10,186
賃借料	11,607	11,607
為替差損	451	34,548
その他	13,466	9,121
営業外費用合計	51,056	77,149
経常利益	175,031	155,321
特別利益		
固定資産売却益	—	659
投資有価証券売却益	—	25,477
特別利益合計	—	26,137
特別損失		
固定資産処分損	551	330
投資有価証券売却損	—	462
過年度決算訂正関連費用	—	45,752
特別損失合計	551	46,546
税金等調整前四半期純利益	174,479	134,912
法人税、住民税及び事業税	155,026	132,203
法人税等調整額	△16,893	△39,032
法人税等合計	138,132	93,170
四半期純利益	36,347	41,741
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,347	41,741

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
四半期純利益	36,347	41,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150,744	△217,338
繰延ヘッジ損益	△15,644	△8,347
為替換算調整勘定	△689	△53,375
退職給付に係る調整額	1,184	5,296
持分法適用会社に対する持分相当額	334	△476
その他の包括利益合計	135,929	△274,242
四半期包括利益	172,276	△232,500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	172,276	△232,500

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社連結子会社岩城製薬株式会社（以下、岩城製薬という。）は、平成24年12月14日より発売した尋常性乾癬等角化治療剤マキサカルシトール軟膏の原料につき、平成25年2月19日中外製薬株式会社より岩城製薬を含む製販3社および原料輸入業者の計4社に対し特許侵害訴訟を提起されておりましたが、平成28年3月25日知的財産高等裁判所より岩城製薬を含む4社の主張を棄却する判決が言い渡されました。岩城製薬を含む4社はこれを不服として平成28年4月7日に最高裁判所へ上告受理申立を行っております。

なお、当該原料を使用した製品につきましては、平成27年2月25日の東京地方裁判所仮処分発令により販売を中止し、平成27年10月15日より本訴訟の対象外の製法による原料を使用し製造販売しております。

この特許侵害に関連し、平成27年8月10日中外製薬株式会社より岩城製薬を含む製販3社に対し損害賠償請求訴訟が提起され、現在弁論準備の段階となっております。

このため本訴訟につきましては、現時点において当社の連結業績に及ぼす影響は不明であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年12月1日 至平成27年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医薬・FC	HBC	化学品	食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	4,410,133	5,237,492	1,917,950	886,431	12,452,007	549,804	13,001,811	—	13,001,811
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	198,468	8,717	3,177	—	210,362	683	211,046	△211,046	—
計	4,608,601	5,246,209	1,921,128	886,431	12,662,370	550,487	13,212,857	△211,046	13,001,811
セグメント利益又は損失(△)	214,315	△12,939	△94,606	3,377	110,146	△21,003	89,142	1,509	90,651

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物用医薬品の卸売、保険薬局の経営等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,509千円には、セグメント間取引消去105千円、および棚卸資産の調整額1,404千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「II 当第1四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりです。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成27年12月1日 至平成28年2月29日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医薬・FC	HBC	化学品	食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	4,772,574	5,244,130	1,334,198	836,496	12,187,399	566,066	12,753,466	—	12,753,466
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	169,409	4,451	1,792	—	175,654	291	175,945	△175,945	—
計	4,941,984	5,248,581	1,335,990	836,496	12,363,054	566,358	12,929,412	△175,945	12,753,466
セグメント利益又は損失(△)	276,420	37,190	△147,656	△12,049	153,905	8,550	162,455	△747	161,708

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物用医薬品の卸売、保険薬局の経営等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△747千円には、セグメント間取引消去△25千円、および棚卸資産の調整額△722千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、顧客・取引先の課題解決に向けた様々なニーズに当社グループのあらゆる機能で応える「策揃え」を実現するため、当社グループが既に持つビジネスをバリューチェーンが見通せる単位に事業を再構成したことに伴い、報告セグメントを従来の区分から、以下の4区分に変更しております。

「医薬・FC (Fine Chemical) 事業」

医薬品・医薬品原料の製造および販売、体外診断薬・研究用試薬の卸売、医療機器の販売など

「HBC (Health & Beauty Care) 事業」

化粧品原料・機能性食品原料の販売、一般用医薬品および関連商品の卸売、化粧品の通信販売など

「化学品事業」

表面処理薬品・電子工業薬品・化成品の製造および販売など

「食品事業」

食品原料の製造および販売など

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。